



会 社 名 株式会社 レッグス 登録銘柄
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区神宮前2丁目4番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏 名 平賀一行 TEL (03) 3408 - 3090
 決算取締役会開催日 平成 14 年 2 月 15 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 14 年 3 月 28 日 単元株制度採用の有無 無

1. 13年12月期の業績 (平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	3,639	(8.5)	235	(26.4)	271	(25.0)
12年12月期	3,976	(-)	319	(-)	362	(-)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	154 (19.9)	24,172 95	-	11.5	14.6	7.5
12年12月期	193 (-)	380,335 89	-	17.4	21.2	9.1

(注) 1. 期中平均株式数 13年12月期 6,399株 12年12月期 508株

なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年12月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年12月期	6,200 00		6,200 00	42	27.2	2.7
12年12月期	5,000 00		5,000 00	2	1.3	0.2

(注) 13年12月期期末配当金の内訳 普通配当 4,600円 記念配当 1,600円

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	2,011	1,573	78.2	232,212 27
12年12月期	1,704	1,111	65.3	1,270,320 97

(注) 1. 期末発行済株式数 13年12月期 6,775株 12年12月期 875株

2. 期末自己株式数 該当事項はありません。

2. 14年12月期の業績予想 (平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,947	142	90	0 00		
通 期	4,240	321	192		5,700 00	5,700 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28,459円21銭

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期 (平成12年12月31日現在)		第14期 (平成13年12月31日現在)		増減
		金額		金額		金額
			構成比 %		構成比 %	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	913,425		847,906		65,518
2. 受取手形	4	79,543		52,138		27,405
3. 売掛金	1	453,163		821,026		367,863
4. 製品		2,990		21,427		18,437
5. 仕掛品		91		728		637
6. 貯蔵品		1,445		2,073		628
7. 前払費用		5,896		6,750		853
8. 繰延税金資産		9,737		1,824		7,912
9. その他		1,762		8,314		6,552
貸倒引当金		1,119		1,507		388
流動資産合計		1,466,937	86.1	1,760,684	87.5	293,746
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,469		8,469		
減価償却累計額		4,548	3,921	5,581	2,888	1,033
(2) 器具及び備品		4,146		5,011		
減価償却累計額		972	3,173	2,148	2,863	310
有形固定資産合計		7,095	0.4	5,751	0.3	1,344
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		-		1,441		1,441
(2) 電話加入権		435		435		-
無形固定資産合計		435	0.0	1,876	0.1	1,441
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,041		5,251		1,209
(2) 関係会社株式		73,868		73,868		-
(3) 従業員長期貸付金		2,743		2,073		670
(4) 破産更生債権等		1,184		1,134		50
(5) 長期前払費用		-		825		825
(6) 繰延税金資産		69,246		75,460		6,214
(7) 敷金・保証金		42,363		43,770		1,406
(8) 保険積立金		37,276		41,892		4,616
貸倒引当金		1,184		1,134		50
投資その他の資産合計		229,539	13.5	243,142	12.1	13,602
固定資産合計		237,070	13.9	250,770	12.5	13,700
資産合計		1,704,008	100.0	2,011,454	100.0	307,446

(単位：千円)

期 別 科 目	第13期 (平成12年12月31日現在)		第14期 (平成13年12月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	229,142		202,193		26,948
2. 未払法人税等	117,857		16,943		100,913
3. 未払消費税等	17,826		-		17,826
4. 未払費用	53,640		27,745		25,895
5. 預り金	2,937		5,441		2,503
流動負債合計	421,404	24.7	252,323	12.5	169,080
固定負債					
1. 退職給与引当金	17,900		-		17,900
2. 退職給付引当金	-		22,230		22,230
3. 役員退職慰労引当金	153,172		163,662		10,490
固定負債合計	171,073	10.0	185,893	9.2	14,819
負債合計	592,477	34.7	438,216	21.8	154,260
(資本の部)					
資本金	96,250	5.7	220,562	11.0	124,312
資本準備金	56,250	3.3	267,987	13.3	211,737
利益準備金	2,500	0.1	24,062	1.2	21,562
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金	490		420		70
2. 当期末処分利益	956,040		1,060,688		104,648
その他の剰余金合計	956,530	56.2	1,061,109	52.7	104,578
その他有価証券評価差額金	-	-	483	0.0	483
資本合計	1,111,530	65.3	1,573,238	78.2	461,707
負債・資本合計	1,704,008	100.0	2,011,454	100.0	307,446

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第13期 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日		第14期 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日		増減
		金額		金額		金額
			百分比		百分比	
売上高	1	3,976,637	100.0	3,639,641	100.0	336,995
売上原価	1					
1. 期首製品たな卸高		-		2,990		
2. 当期製品製造原価		3,060,754		2,932,604		
合計		3,060,754		2,935,595		
3. 期末製品たな卸高		2,990	76.9	21,427	80.1	143,596
売上総利益		918,873	23.1	725,474	19.9	193,399
販売費及び一般管理費	1					
1. 給与及び手当		280,072		290,359		
2. 退職給与引当金繰入額		3,681		-		
3. 退職給付費用		-		4,011		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		58,757		10,490		
5. 福利厚生費		28,308		36,125		
6. 貸倒引当金繰入額		616		337		
7. 旅費交通費		23,658		22,318		
8. 賃借・リース料		45,433		35,000		
9. 減価償却費		2,473		2,088		
10. 支払手数料		74,469		38,248		
11. 支払保険料		11,303		10,475		
12. 雑費		70,634	15.1	40,958	13.4	108,995
営業利益		319,464	8.0	235,060	6.5	84,404
営業外収益						
1. 受取利息	1	1,063		7,165		
2. 受取配当金	1	3,052		116		
3. 受取保険金		4,796		7,047		
4. 出向者経費負担収入	1	12,000		12,000		
5. 経営指導料	1	27,000		36,000		
6. 為替差益		-		762		
7. 雑収入		1,553	1.2	1,085	1.8	14,712
営業外費用						
1. 支払利息	1	4,797		1,120		
2. 投資有価証券評価損		1,045		-		
3. 新株発行費		997		13,173		
4. 公開関連費用		-	0.1	13,512	0.8	20,966
経常利益		362,090	9.1	271,431	7.5	90,658
特別利益		-	-	-	-	
特別損失						
1. 固定資産除却損		1,389	0.0	-	-	1,389
税引前当期純利益		360,700	9.1	271,431	7.5	89,269
法人税、住民税及び事業税		198,000		114,700		
法人税等調整額		30,510	4.2	2,048	3.2	50,741
当期純利益		193,210	4.9	154,682	4.2	38,527
前期繰越利益		714,000		906,005		192,005
過年度税効果調整額		48,473		-		48,473
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高		355		-		355
当期末処分利益		956,040		1,060,688		104,648

利益処分案

単位：千円

期 別 科 目	第13期 〔株主総会承認日〕 平成13年3月16日		第14期 〔株主総会承認予定日〕 平成14年3月28日		増減
	金額		金額		金額
当期末処分利益		956,040		1,060,688	104,648
任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高	70	70	70	70	-
合計		956,110		1,060,758	104,648
利益処分額					
1 利益準備金	21,562		-		
2 配当金	2,542		42,005		
3 役員賞与	26,000		16,000		
(うち監査役賞与)	(-)	50,104	(-)	58,005	7,901
次期繰越利益		906,005		1,002,753	96,748

1 株当たり配当金

	平成12年12月期			平成13年12月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	5,000円	-	5,000円	6,200円	-	6,200円
(内訳)						
普通配当	5,000円	-	5,000円	4,600円	-	4,600円
記念配当	-	-	-	1,600円	-	1,600円

重要な会計方針

期 別 項 目	第13期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） その他の有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産： 法人税法の規定による定率法	（1）有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 5～6年 （2）無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費： 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費： 同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率による繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 退職給与引当金： 従業員の退職金支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。 役員退職慰労引当金： 同左

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

第13期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用していない場合と比較し、繰延税金資産78,983千円(流動資産9,737千円、投資その他の資産69,246千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、30,510千円、当期末処分利益は78,983千円多く計上されています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益及び税引前当期純利益は、5,188千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成12年12月31日現在)	第14期 (平成13年12月31日現在)																								
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,703千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,432千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> </table> <p>2. 主な外貨建資産・負債 現金及び預金 3,602千円(31千米ドル)</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">875株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 266,777千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">18,911千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,703千円	買掛金	10,432千円	未払費用	420千円	会社が発行する株式の総数	3,200株	発行済株式の総数	875株	受取手形裏書譲渡高	18,911千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,989千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,273千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">281千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">24,500株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 198,507千円</p> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </table> <p>6. 発行済株式総数の増加 平成13年3月16日付で株式分割を1株につき7株の比率で実施いたしました。その結果、5,250株増加し、発行済株式総数は、6,125株となりました。 平成13年7月31日付で有償一般募集増資を実施いたしました。その結果、期末発行済株式数は6,775株となりました。</p> <p>発行形態： 有償一般募集増資 発行株数： 650株 発行価額： 382,500円 資本組入額： 191,250円</p>	売掛金	6,989千円	買掛金	12,273千円	未払費用	281千円	会社が発行する株式の総数	24,500株	発行済株式の総数	6,775株	受取手形裏書譲渡高	18,350千円
売掛金	17,703千円																								
買掛金	10,432千円																								
未払費用	420千円																								
会社が発行する株式の総数	3,200株																								
発行済株式の総数	875株																								
受取手形裏書譲渡高	18,911千円																								
売掛金	6,989千円																								
買掛金	12,273千円																								
未払費用	281千円																								
会社が発行する株式の総数	24,500株																								
発行済株式の総数	6,775株																								
受取手形裏書譲渡高	18,350千円																								

(損益計算書関係)

第13期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕																												
<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">308,524千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">133,160千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>出向者経費負担収入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> </table>	売上高	308,524千円	仕入高	133,160千円	販売費及び一般管理費	3,600千円	受取利息	611千円	受取配当金	3,000千円	出向者経費負担収入	12,000千円	経営指導料	27,000千円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">270,283千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">73,428千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,550千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>出向者経費負担収入</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table>	売上高	270,283千円	仕入高	73,428千円	販売費及び一般管理費	3,550千円	受取利息	106千円	受取配当金	-	出向者経費負担収入	12,000千円	経営指導料	36,000千円
売上高	308,524千円																												
仕入高	133,160千円																												
販売費及び一般管理費	3,600千円																												
受取利息	611千円																												
受取配当金	3,000千円																												
出向者経費負担収入	12,000千円																												
経営指導料	27,000千円																												
売上高	270,283千円																												
仕入高	73,428千円																												
販売費及び一般管理費	3,550千円																												
受取利息	106千円																												
受取配当金	-																												
出向者経費負担収入	12,000千円																												
経営指導料	36,000千円																												

(リース取引関係)

第13期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
6,451千円	6,451千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,980千円	6,451千円
期末残高相当額	期末残高相当額
1,471千円	-
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年以内	一年以内
1,546千円	-
一年以上	一年以上
-	-
合計	合計
1,546千円	-
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
2,304千円	1,577千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
2,150千円	1,471千円
支払利息相当額	支払利息相当額
131千円	30千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、第14期(平成13年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果関係)

第13期 (平成12年12月31日現在)	第14期 (平成13年12月31日現在)																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">64,332千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">9,692千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">79,288千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">(304千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right;">(304千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">78,983千円</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	5,037千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	64,332千円	未払事業税否認	9,692千円	その他	226千円	繰延税金資産の小計	79,288千円	特別償却準備金	(304千円)	繰延税金負債の小計	(304千円)	繰延税金資産の純額	78,983千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,535千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">68,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,824千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right;">77,539千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">(253千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right;">(253千円)</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">77,285千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,535千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	68,738千円	未払事業税否認	1,824千円	その他有価証券評価差額金	350千円	その他	90千円	繰延税金資産の小計	77,539千円	特別償却準備金	(253千円)	繰延税金負債の小計	(253千円)	繰延税金資産の純額	77,285千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	5,037千円																																		
役員退職慰労引当金損金算入超過額	64,332千円																																		
未払事業税否認	9,692千円																																		
その他	226千円																																		
繰延税金資産の小計	79,288千円																																		
特別償却準備金	(304千円)																																		
繰延税金負債の小計	(304千円)																																		
繰延税金資産の純額	78,983千円																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,535千円																																		
役員退職慰労引当金損金算入超過額	68,738千円																																		
未払事業税否認	1,824千円																																		
その他有価証券評価差額金	350千円																																		
その他	90千円																																		
繰延税金資産の小計	77,539千円																																		
特別償却準備金	(253千円)																																		
繰延税金負債の小計	(253千円)																																		
繰延税金資産の純額	77,285千円																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	留保金課税	3.0%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	留保金課税	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%										
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																		
留保金課税	3.0%																																		
その他	0.7%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																		
法定実効税率	42.0%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																		
留保金課税	0.4%																																		
その他	0.2%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																		

(1株当たり情報)

第13期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,270,320円97銭	1株当たり純資産額 232,212円27銭
1株当たり当期純利益 380,335円89銭	1株当たり当期純利益 24,172円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同左

(注) 平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。

なお、第14期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

第13期 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	第14期 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
平成13年2月28日開催の取締役会決議により、同年3月16日付をもって無額面株式1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。	該当事項はありません。

7. 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。